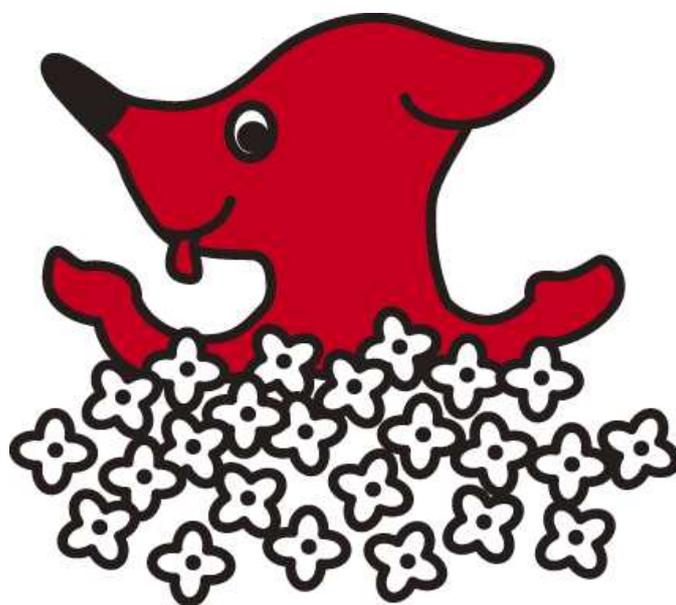


千葉県の財政状況 と県債について

平成27年(2015年) 10月



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）千葉県人口の状況	… 2
（2）県民経済計算から見た千葉県経済のすがた	… 3
（3）千葉県における産業の特徴	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 予算・決算の状況	
（1）平成27年度9月補正後 一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）平成27年度9月補正後 一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）当初予算の主な事業	… 8
（4）一般会計決算収支の推移	… 10
（5）【歳入関係】県税収入の推移	… 11
（6）【歳出関係】人件費の推移	… 12
（7）基金残高の推移	… 13
（8）県債発行額の推移	… 14
（9）県債残高の推移	… 15
（10）財政指標（普通会計）	… 16
（11）普通会計・特別会計等の決算の状況	… 18
（12）地方三公社の経営状況	… 19
（13）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 20
（14）平成25年度のバランスシート	… 21
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて	22
4. 千葉県財政健全化計画	24
5. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 26
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 26
（3）会計別県債残高の推移	… 27
（4）平成27年度市場公募債発行計画	… 27
（5）県債の償還	… 28
（6）地方債の安全性	… 29

1. 千葉県のあらまし

千葉県は、首都圏に位置していながら、豊かな自然に恵まれ、また、日本の空の玄関口としての成田国際空港など、数多くの宝・ポテンシャルを有しています。成田国際空港については、平成27年4月に第3旅客ターミナルが開業し、6月には圏央道神崎IC・大栄JCT間が開通するなど、利便性が大きく向上しています。



トピックス

- 幕張メッセにおいて東京オリンピックの3競技の開催が決定 (H27.6)
3競技: フェンシング・レスリング・テコンドー
- 県人口が3年ぶりに600万人を回復 (H27.5.1現在 千葉県毎月常住人口調査)

千葉県の財政状況と県債について

(1) 千葉県人口の現状

平成22年度の国勢調査時における千葉県の人口は全国で6位となっています。
平均年齢は44.3歳で、全国で7番目に若い県となっています。

- 人口 **621万6千人** (全国6位)
- 平均年齢 **44.3歳** (全国7位)
- 人口増加率 **2.6%** (全国3位)
- 世帯数 **252万世帯**

都道府県別人口

順位	都道府県	人口	人口増加率 H17~H22
1位	東京都	1,316万人	4.6%
2位	神奈川県	905万人	2.9%
3位	大阪府	887万人	0.5%
4位	愛知県	741万人	2.2%
5位	埼玉県	719万人	2.0%
6位	千葉県	622万人	2.6%

○生産年齢(15歳~64歳)人口の比率
65.6% (全国4位)

○65歳以上人口の比率
21.0% (全国7位)

※低い方から

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

(万人)

千葉県の人口の推移

—各年10月1日時点の比較—



(万人)



(年度)

最近の人口動向
(26年10月~27年9月)

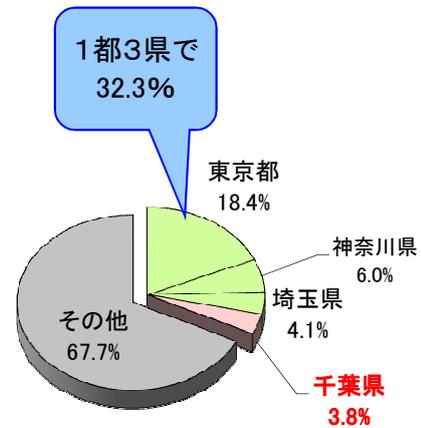
(出所) 千葉県毎月常住人口調査

(2) 県民経済計算から見た千葉県経済のすがた

県内総生産

千葉県の県内総生産（名目）は19.1兆円で、
全国で第6位に位置しています。

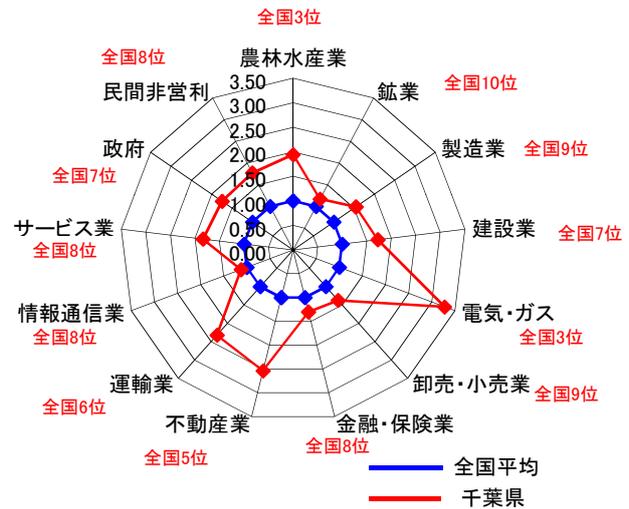
		(兆円)
1位	東京都	91.9
2位	大阪府	36.8
3位	愛知県	34.4
4位	神奈川県	30.3
5位	埼玉県	20.4
6位	千葉県	19.1



産業構造

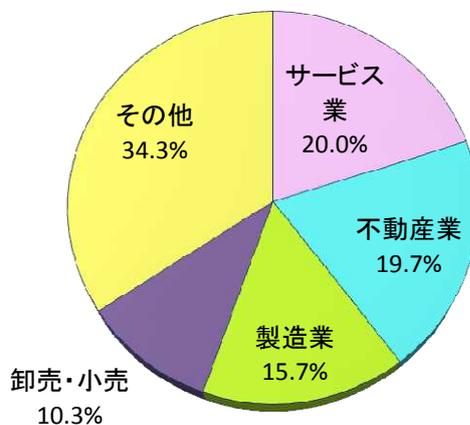
産業項目別の全国順位をみると、
本県はすべての項目で10位以内に
位置しています。

右のグラフは産業項目別の生産額
の全国平均（青）を1として、千葉
県（赤）を対比したのですが、
本県は、すべての項目で全国平均を
上回っています。



産業別割合

不動産業、サービス業、製造
業で県内総生産の約6割を
占めています。



「平成24年度県民経済計算」
内閣府 経済社会総合研究所

(3) 千葉県における産業の特徴

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全 国 第 3 位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の28.9%の14万9千ヘクタールが農地(H22.10月時点)で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成25年における農業産出額は全国3位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水 産 業 全 国 第 8 位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成25年の漁獲量は、13万4千トンで、全国8位となっています。

工 業 全 国 第 6 位

平成25年における千葉県の製造品出荷額は、12.7兆円と全国で第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業3.1兆円(全国1位)、化学工業2.9兆円(全国1位)、鉄鋼業1.7兆円(全国3位)と、この3業種で6割を占めます。

商 業 全 国 第 1 0 位

千葉県の商業は、620万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成26年7月1日現在の本県の事業所数は36,096店、従業員数は323,289人、年間商品販売額は、10兆7,578億円(全国10位)です。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアラインの料金引下げの継続と、アクアラインを活用した各種事業の展開、映画やテレビ番組のロケーション費用への助成などを行っています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受入体制の整備や、日本の玄関口としての成田国際空港のノンストップゲート化による利便性向上などの取組を進めています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,130
2	成田山新勝寺(成田市)	1,036
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	780
4	幕張メッセ(千葉市)	591
5	バサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	487
6	香取神宮(香取市)	196
7	QVCマリニフィールド(千葉市)	147

平成26年9月「平成25年観光入込客調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	10,705
2位	茨城県	4,356
3位	千葉県	4,141
4位	鹿児島県	4,109
5位	熊本県	3,250
6位	宮崎県	3,213

平成25年 農林水産省
「生産農業所得統計」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	1,141
2位	長崎県	244
3位	静岡県	197
4位	宮城県	185
5位	三重県	159
6位	茨城県	154
7位	島根県	140
8位	千葉県	134

平成25年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	412,523
2位	神奈川県	168,574
3位	静岡県	153,442
4位	大阪府	151,504
5位	兵庫県	136,385
6位	千葉県	126,528
7位	埼玉県	113,067

平成25年 経済産業省
「工業統計」(速報)

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,759,656
2位	大阪府	477,436
3位	愛知県	363,285
・		
・		
8位	兵庫県	128,548
9位	広島県	110,064
10位	千葉県	107,578

平成26年 経済産業省
「商業統計調査」(速報)

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	718,456
2位	大阪府	253,984
3位	神奈川県	179,562
4位	愛知県	173,790
5位	埼玉県	123,385
6位	千葉県	121,479
7位	兵庫県	108,090

平成25年 経済産業省
「サービス産業動向調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	5,426
2位	北海道	3,098
3位	大阪府	2,837
4位	千葉県	2,120
5位	静岡県	2,102
6位	沖縄県	2,014

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成26年1～12月の結果(確報)

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	140,430
2位	神奈川県	68,314
3位	大阪府	63,730
4位	埼玉県	55,449
5位	愛知県	55,204
6位	千葉県	44,998
7位	福岡県	36,722

平成26年度 国土交通省
「建築着工統計調査」

可住地面積

		(平方キロメートル)
1位	北海道	22,207.7
2位	新潟県	4,503.8
3位	福島県	4,228.6
4位	茨城県	3,981.9
5位	岩手県	3,693.9
6位	千葉県	3,531.8
7位	長野県	3,313.8

総務省
「社会生活統計指標2013」

主要港別貿易額(輸出入)

		(億円)
1位	成田空港	197,732
2位	東京	171,416
3位	名古屋	170,913
4位	横浜	117,349
5位	神戸	86,274
6位	関西空港	84,719
7位	大阪	84,102
8位	千葉	65,975

平成26年 財務省横浜税関
「主要港別貿易額順位表」(確定値)

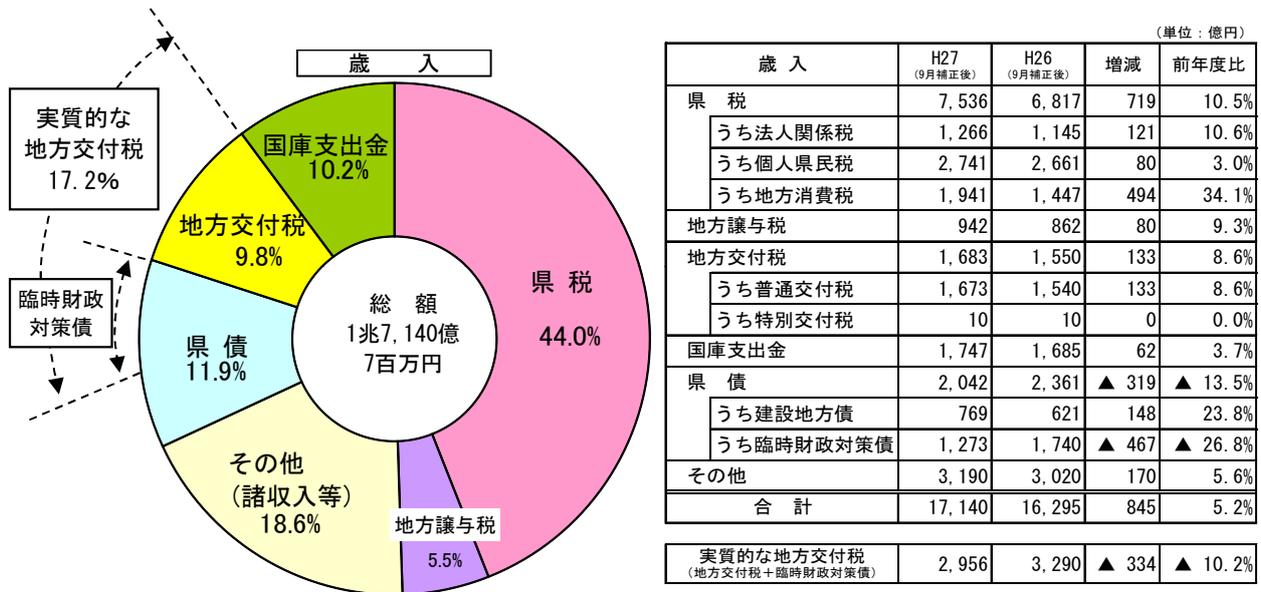
2. 予算・決算の状況

平成27年度は、「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けたこれまでの取組を、さらに発展させ、着実に成果をあげていかなければならない年と位置付け、当初予算では、「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「暮らしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」に重点的に予算を配分しました。

9月補正予算(案)を含めた一般会計の予算規模は1兆7,140億7百万円で、対前年比5.2%増加しています。

(1) 平成27年度9月補正後予算(案) 一般会計予算の状況 <歳入>

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債(※)による措置とされており、県債のうち6割を占めています。



<県税>

県税については、消費税率の8%への引上げ効果が概ね平年度化することや、企業業績の回復に伴い、地方消費税、法人二税などの増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

<地方交付税等>

地方交付税については、国の算定において、前年度に比べ133億円の増となりました。なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の大幅な増などに伴い334億円の減となっています。

<県債>

県債については、道路直轄事業負担金や特別養護老人ホーム建設費補助などの事業費が増額となる一方で、臨時財政対策債(※)の大幅減により、約319億円の減となっています。

※臨時財政対策債とは

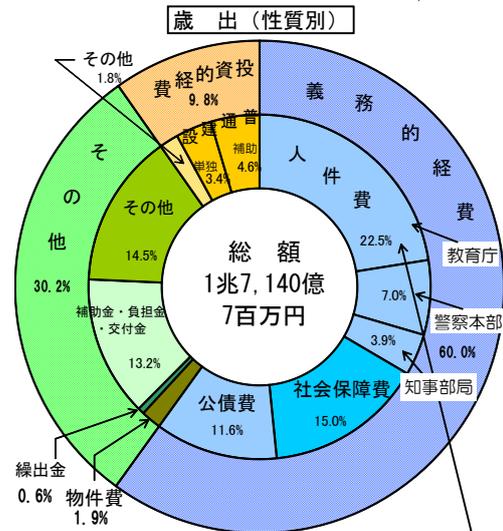
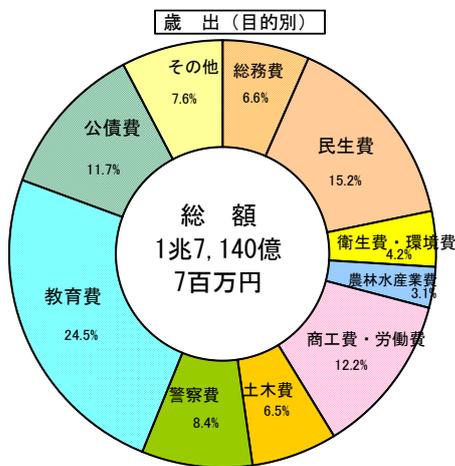
国が本来交付すべき地方交付税について、原資となる国税5税の減収により財源が不足するため、一部を自治体が国に代わって起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する仕組みの地方債

(2) 平成27年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	H27 (9月補正後)	H26 (9月補正後)	増減	前年度比
人件費	5,732	5,707	25	0.5%
社会保障費	2,568	2,373	195	8.2%
公債費	1,990	1,969	21	1.1%
投資的経費	1,674	1,519	155	10.2%
うち普通建設補助	786	801	▲ 15	▲ 1.8%
うち普通建設単独	578	525	53	10.1%
その他	5,176	4,727	449	9.5%
合計	17,140	16,295	845	5.2%

義務的経費の割合が歳出全体の6割を占めています。



県立高校のほか、市町村の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

<人件費>

人件費については、職員構成の平均年齢の低下による減要素がある一方、給与改定経費や団塊の世代の大量退職による退職手当の増などに伴い約25億円の増額となっています。

<社会保障費>

社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、子ども・子育て支援新制度関連事業の制度改正により、約195億円の増額となっています。

<投資的経費>

投資的経費については、普通建設補助事業が、国基金事業などの減により、約15億円の減額となっている一方、普通建設単独事業が、特別養護老人ホーム建設事業費の平年度化や、県立学校の耐震改修工事費の増などにより、約53億円の増額となっています。

<その他>

その他の主なものは、中小企業振興資金（貸付金）1,900億円、私立学校経常費補助（補助金）348億円などです。

千葉県 の 財政状況と県債について

(3) 当初予算の主な事業

県内経済の活性化

- 東京湾アクアライン料金割引事業 5億円
東京湾アクアラインについて、ETC車を対象に普通車800円など通行料金の引き下げを継続します。
- 工業団地整備事業 28億2,400万円
圏央道沿線に位置する茂原市と袖ヶ浦市に工業団地の整備を進めます。
※平成29年度分譲開始予定
- 観光地魅力アップ整備事業 2億円
観光地の魅力向上を図るため、観光施設の公衆トイレ整備などに助成します。
- 北京世界陸上事前合宿受入事業 7,700万円
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に向け、世界陸上北京大会の事前合宿を受け入れます。
- 千葉の未来を支える成長産業の育成 4,000万円
成長産業として期待される健康・医療分野への中小企業の参入を支援します。



くらしの安全・安心の確立

- 千葉県地域防災力向上総合支援補助金 1億5,000万円
消防団の活性化や自主防災組織の育成など、市町村が行う自助・共助の取り組みを支援し、県全体の地域防災力の向上を図ります。
- 河川海岸津波対策事業 60億2,000万円
九十九里海岸・沿岸河川の津波対策として、堤防のかさ上げ・増設を行います。
- 県立学校耐震化推進事業 103億8,060万円
- 私立学校耐震化緊急促進事業 9億5,700万円
- 県有施設・インフラの耐震化・長寿命化の推進 189億8,140万円
学校をはじめとした公共施設、インフラなどの耐震化や修繕を行います。
- コンビニ防犯ボックス設置事業 3,850万円
- 振り込め詐欺被害防止広報啓発事業 1億3,100万円
コンビニ防犯ボックスを県内2カ所に新設するとともに、振り込め詐欺による被害を防止するため、広報啓発を強化します。

農林水産業の振興と社会基盤づくり

- 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業 3億円
- 水田自給力向上対策事業 1億2,100万円
- 畜産競争力強化対策整備事業 2億円
- 道路橋りょう事業 504億4,643万円

子ども・子育て世代への支援の充実

● 保育所等の整備促進 80億1,500万円

● 子ども医療費助成事業 67億円

子育て環境の向上を図るため、民間保育所の施設整備に対する助成を増額するとともに、子ども医療費については、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの助成を継続します。

● ちばっ子「学力向上」総合プランの推進 1億5,652万円

● 国際的に活躍できる人材の育成 2億5,731万円

放課後の補充学習などを行う学習サポーターの派遣を継続するとともに、外国語指導助手による授業や海外留学への支援、県内高等学校と外国の高等学校との交流強化などを進めます。

● 私立学校経常費補助事業 348億4,905万円

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が行う教育に助成します。

医療・福祉の充実

● 修学資金の貸付による医師・看護師の確保対策 6億1,782万円

● 看護師養成学校整備促進事業 10億7,867万円

地域医療を支える人材を確保するため、医師修学資金と保健師等修学資金の貸付枠を拡充するとともに、看護師養成学校への支援を拡大します。

● 救命救急センター運営費・施設設備整備費補助 7億7,346万円

● ドクターヘリ運営事業、関連施設整備事業 4億5,631万円

救命救急センターの医師確保や施設整備への助成を増額するとともに、安定した救急搬送体制確保のため、ドクターヘリの運航などに対する助成も増額します。

● 老人福祉施設整備事業補助 49億2,000万円

● サービス付き高齢者向け住宅整備補助 2億4,000万円

特別養護老人ホームの整備を促進するため、補助単価を引き上げるとともに、サービス付き高齢者向け住宅への支援も増額し、高齢者の方が安心して居住できる環境づくりを進めます。

環境・文化施策の推進

● 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業 5億2,000万円

● 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 10億6,745万円

地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(平成26年度2月補正事業)

国の補正予算を積極的に活用し、27年度当初予算と一体で切れ目のない予算とし、地方創生に向けた先行的な取り組みや、緊急的に地域消費を喚起する取り組みを推進します。

● 市町村と連携したプレミアム付商品券の発行 32億円

● ちば宿泊・観光優待キャンペーン事業 3億6,000万円

● ふるさと産品ネット販売促進事業 3億5,000万円

● 千葉県道路公社有料道路の夏期無料開放 7億7,000万円

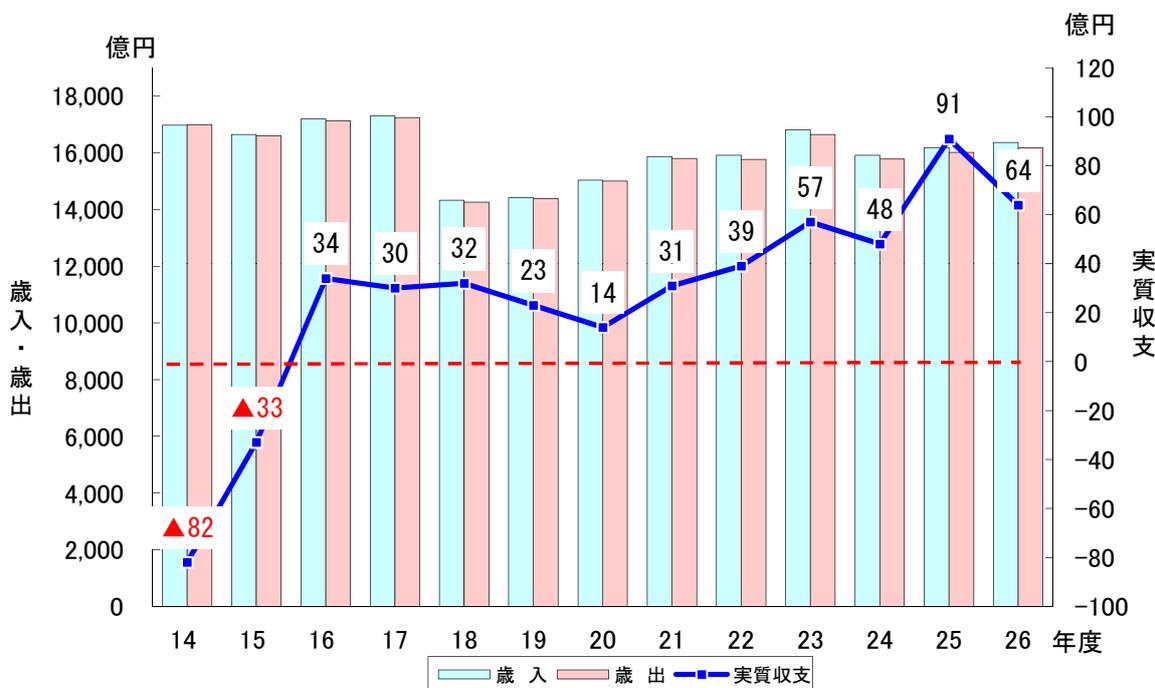
● 成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業 1億円

(4) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。
- 平成26年度については、景気の回復や消費税率の引き上げに伴い県税収入が増加したこと等により、実質収支は64億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

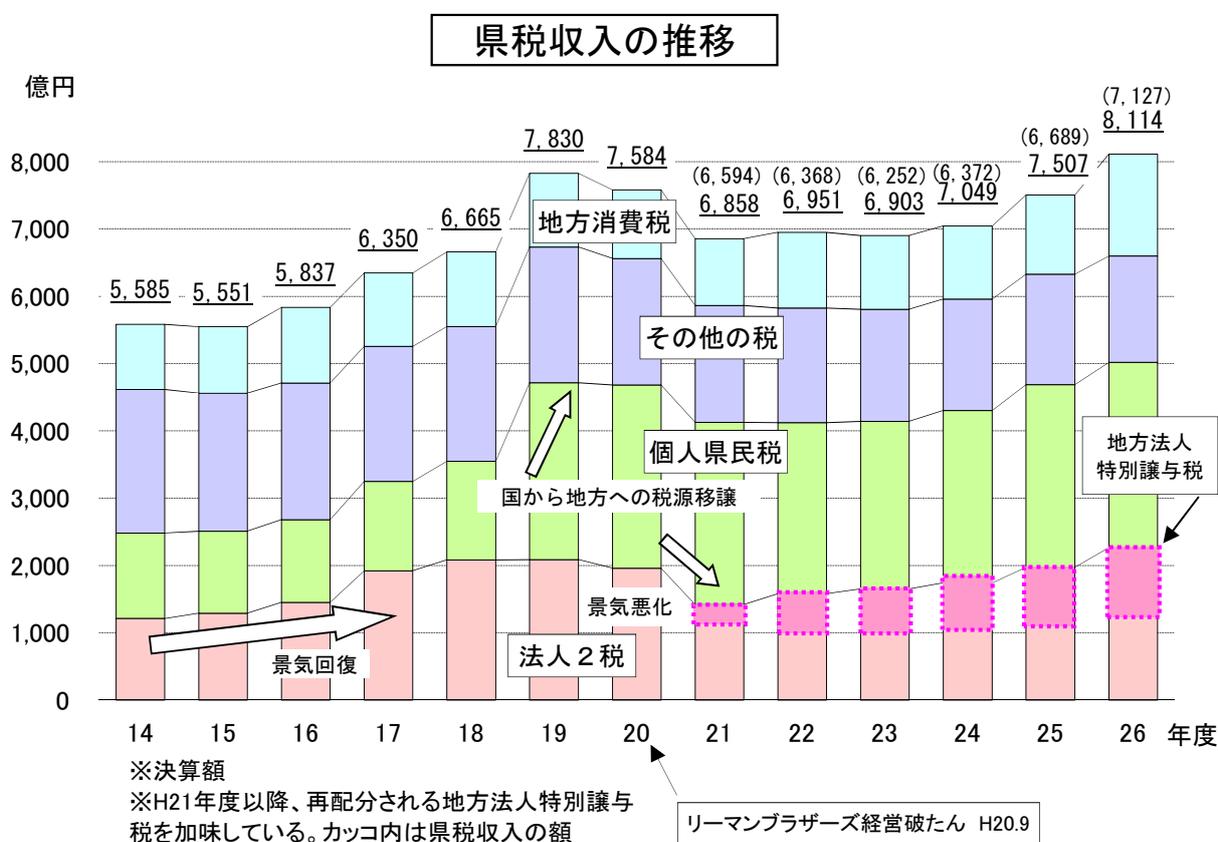


年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、平成21年度から法人事業税が一部国有化されたことに伴い、平成21年度以降、法人2税が減少していますが、地方に再配分される地方法人特別譲与税を加味すると、平成26年度は2,268億円と、平成19年度の法人2税を超える水準まで税収が増加してきています。

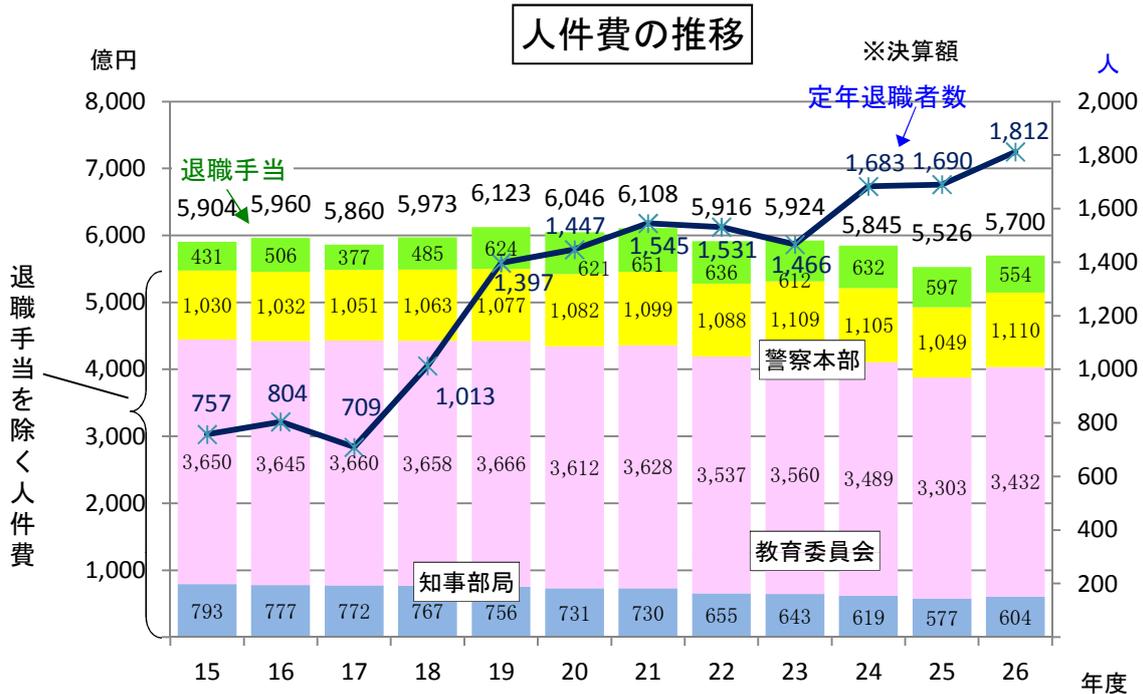


年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
法人2税	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281
個人県民税	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,561	2,713	2,754
その他の税	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666	1,655	1,644	1,579
地方消費税	965	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095	1,089	1,175	1,513
計	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689	7,127

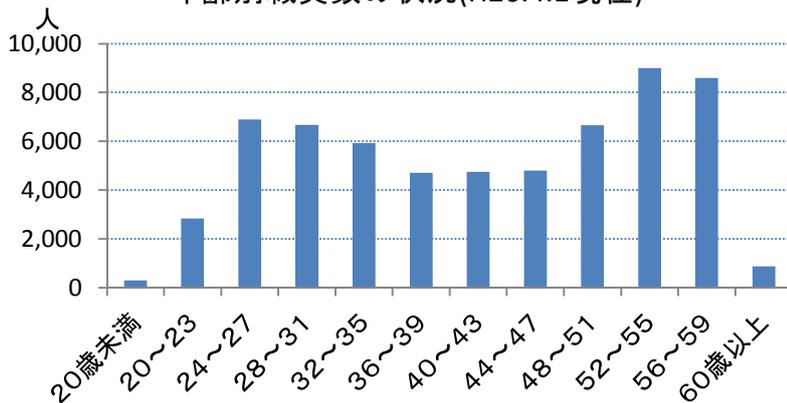
地方法人特別譲与税	264	583	651	677	818	987
法人2税+地方法人特別譲与税	1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268

(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 職員数の抑制により、人件費については減少傾向にあります。
平成26年度については、平成25年度に国の要請に基づいて実施していた給与削減が終了したことなどにより、3.1%増の5,700億円になりました。
- 定年退職者数については、団塊世代の大量退職が続いているため増加（これに伴い退職手当も増加）していますが、平成32年度をピークに減少に転じる見込みです。



年齢別職員数の状況(H26.4.1現在)



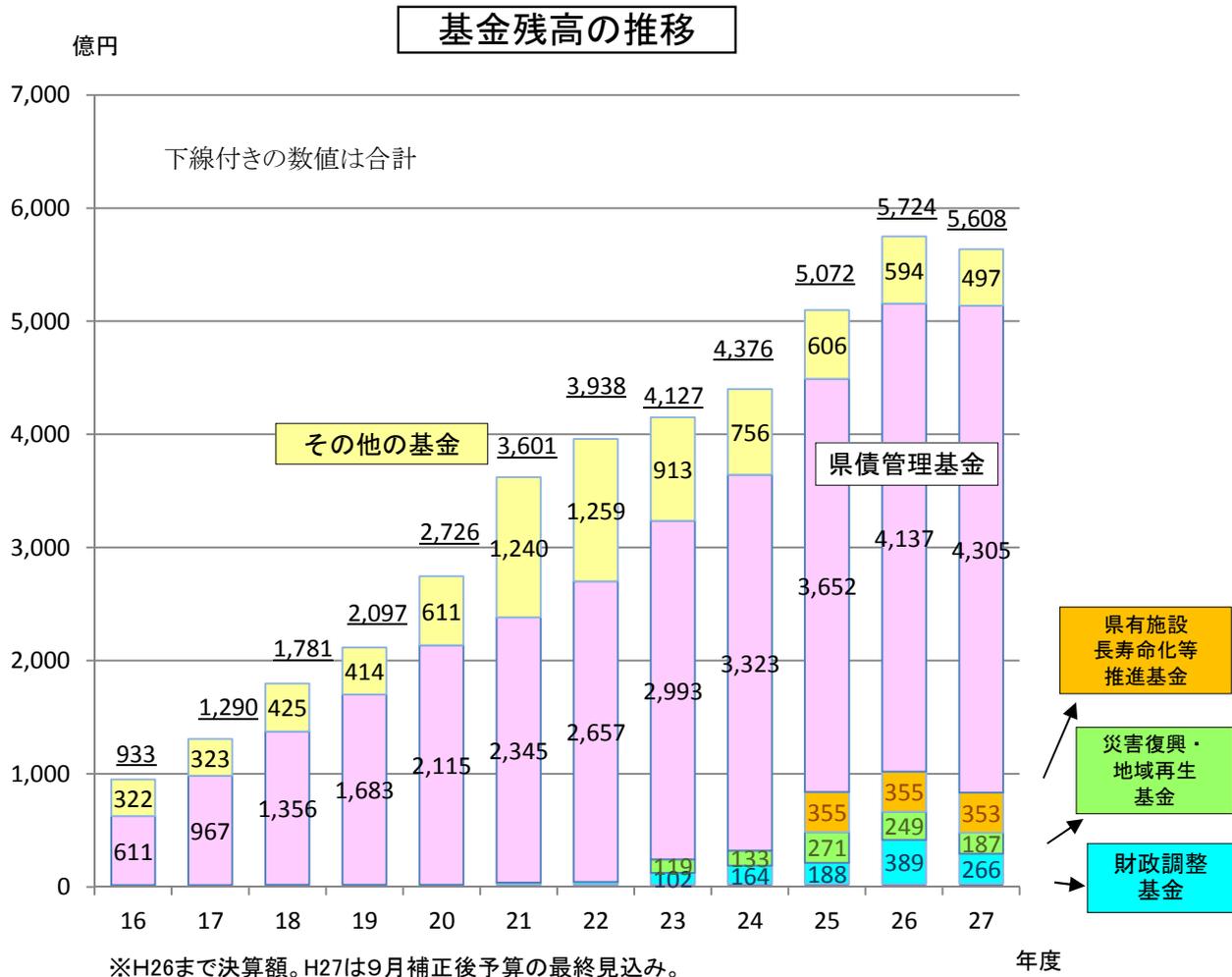
職員数の推移(人)

年度	21	22	23	24	25	26	過去5年の増減数(率)
一般行政	7,392	7,092	6,843	6,670	6,534	6,581	▲811 (▲11.0%)
教育	39,325	39,302	39,354	39,384	39,335	39,374	49 (0.1%)
警察	12,459	12,595	12,623	12,731	12,763	12,840	381 (3.1%)
公営企業等	3,409	3,348	3,305	3,280	3,233	3,223	▲186 (▲5.5%)
計	62,585	62,337	62,125	62,065	61,865	62,018	▲567 (▲0.9%)

※教職員や警察職員については、法律等により定数が定められていることから、主に、一般行政や公営企業等の職員数について、抑制しています。

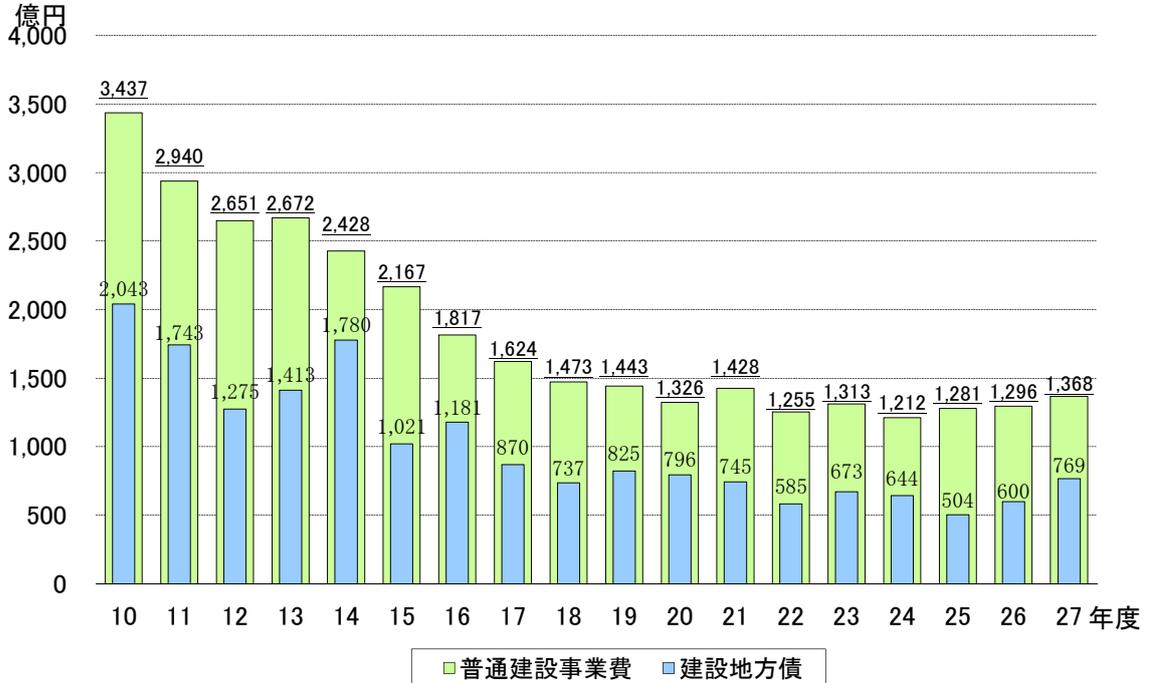
(7) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 「その他の基金」については、国の経済対策によって造成された「安心こども基金」や「地域医療再生基金」の減等によって、減少傾向にあります。
- また、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の対応等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、ここ数年で積立を増やしており、平成26年度末には2つの基金を合わせ638億円となっています。
- なお、平成25年度に、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、「県有施設長寿命化等推進基金」を創設し、355億円を積み立てました。



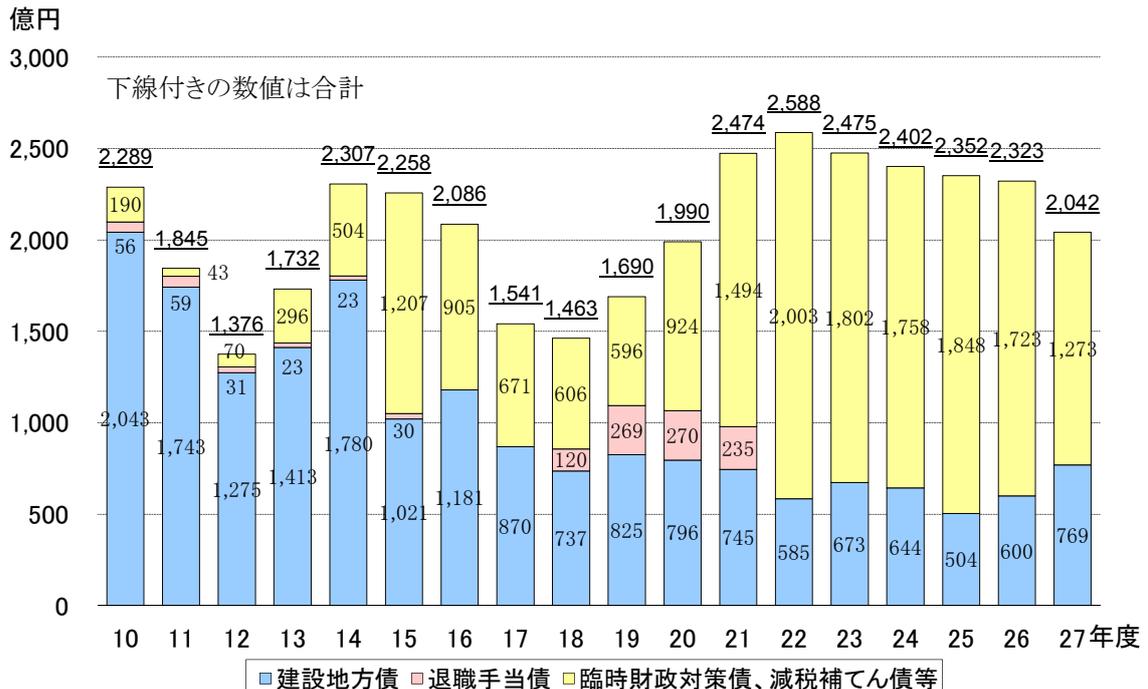
(8) 県 債 発 行 額 の 推 移

普通 建設 事業 費 と 建設 地方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はH26までは決算額、H27は9月補正後予算額

県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

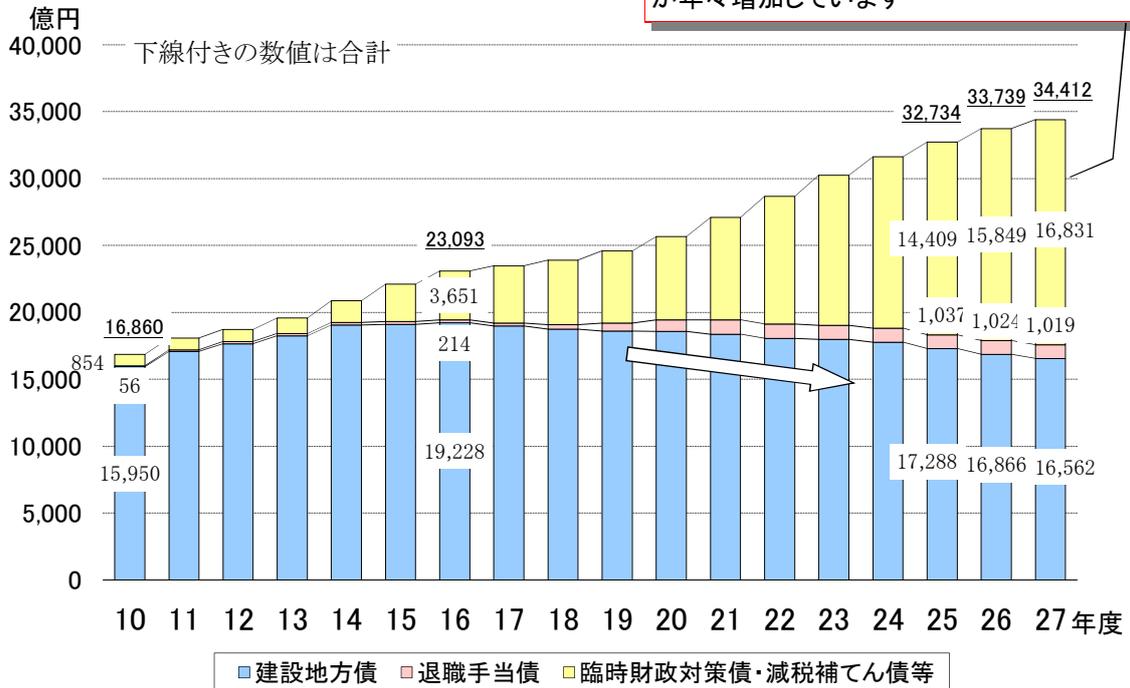


※H26までは決算額、H27は9月補正後予算額

(9) 県債残高の推移

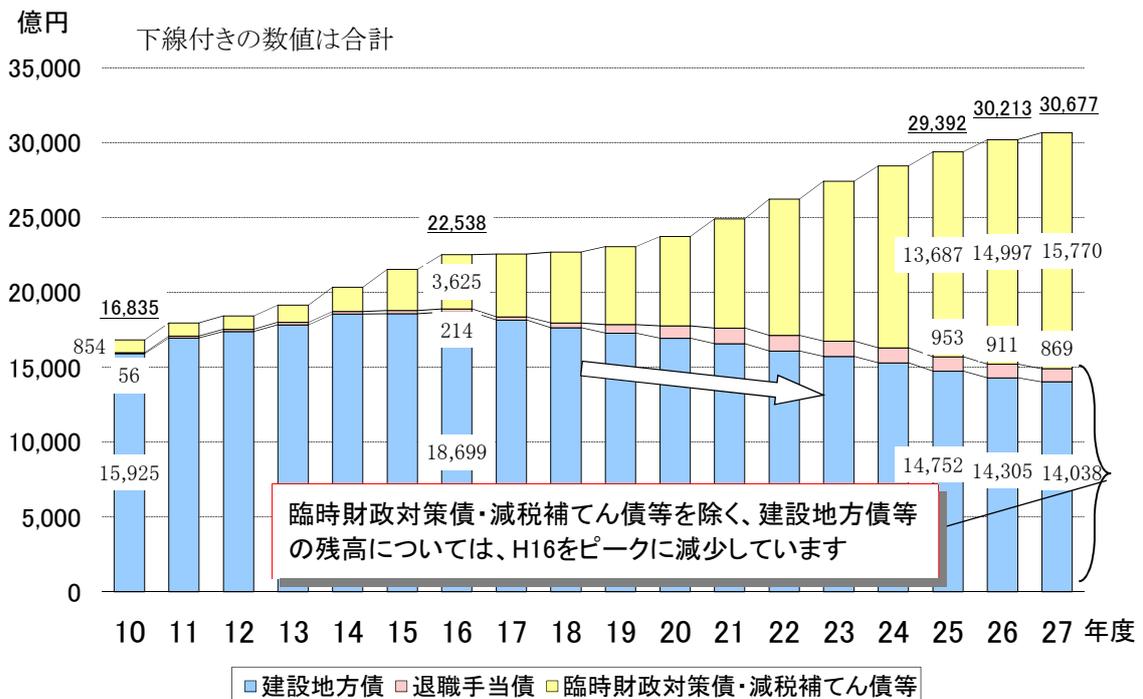
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※H26まで決算額、H27は当初予算ベースの最終見込み

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県の財政状況と県債について

(10) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

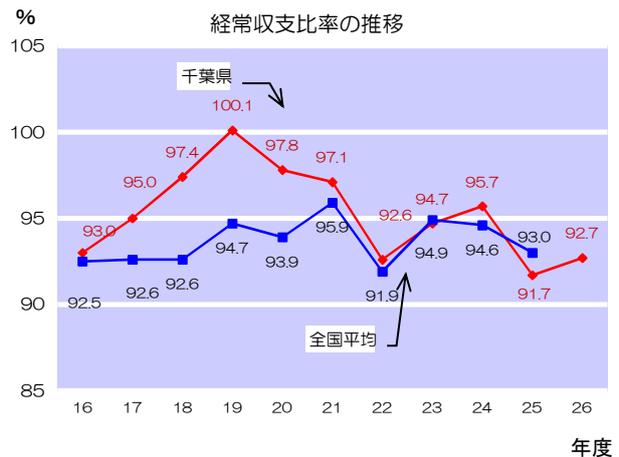
平成26年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	11.2%	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	164.6%	179.3%	400.0%	—

早期健全化基準とは： 4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

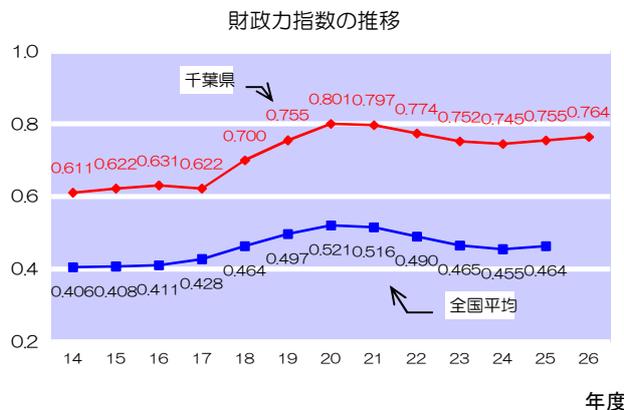
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。平成26年度については、平成25年度に国の要請に基づいて実施した給与削減が終了したことなどにより、1ポイント上昇しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成25年度の一人当たりの県債残高は、本県は約48万円であり、全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(25年度決算) ⇒

1位	神奈川県	41.7万円
2位	東京都	43.0万円
3位	沖縄県	46.7万円
4位	千葉県	48.3万円
47位	島根県	140.4万円

(参考1) 健全化判断比率とは

平成19年に北海道夕張市が財政再建団体に指定されたことなどを受け、自治体の財政状況を分かりやすく指標で表し、比較検討するため設けられた財政指標です。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つからなり、地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考2) 健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率						
	財政調整基金												
	県債管理事業												
	自動車税証紙												
	地方消費税清算												
	市町村振興資金												
	母子父子寡婦福祉資金												
	心身障害者扶養年金事業												
	日本コンベンションセンター												
	国際展示場事業												
	小規模企業者等設備導入資金												
	就農支援資金												
	営林事業												
	林業・木材産業改善資金												
	沿岸漁業改善資金												
	奨学資金												
	公営事業会計	公営競技事業											
		公営企業会計						上水道事業					
								工業用水道事業					
								病院事業					
造成土地整理事業													
土地造成整備事業													
流域下水道事業													
港湾整備事業													
工業団地整備事業													
土地区画整理事業													
一部事務組合			北千葉広域水道企業団										
			君津広域水道企業団										
	千葉県競馬組合												
第三セクター等	千葉県道路公社												
	千葉県土地開発公社												
	(公財)千葉県水産振興公社												
	(一財)千葉県まちづくり公社												
	千葉県信用保証協会												
	(公財)千葉県産業振興センター												

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率

千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(11) 普通会計・特別会計等の平成26年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備 考
一般会計	16,364	16,173	190	64	33,739	1	基金から250億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	201	201				201	
(特)県債管理事業	4,277	4,277				1,673	償還のため基金取崩し869億円
(特)地方消費税清算	4,263	4,261	3	3			
(特)自動車税証紙	71	68	3	3			
(特)市町村振興資金	35	14	21	21			
(特)母子父子寡婦福祉資金	9	2	7	7			
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7				1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	48	43	4	2	162	2	
(特)小規模企業者等設備導入資金	36	6	30	30	109		
(特)就農支援基金	1	1	1	1	2		
(特)営林事業	3	3			28	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1		1	1			
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	4	4			
(特)奨学資金	14	6	8	8			
普通会計	16,583	16,309	274	98	34,040		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備 考
(特)公営競技事業	52	46	6	6			-	-	
(特)流域下水道事業	313	292	21	11	605	33	-	-	
(特)港湾整備事業	20	12	8	8	54		-	-	
(特)工業団地整備事業	5	5			14		-	-	
(特)土地区画整理事業	160	132	27	8	389	20	-	-	
(特)上水道事業	742	659	-	83	1,563	5			法適用
(特)造成土地整理事業	207	603	-	▲ 396					法適用
(特)土地造成整備事業	42	252	-	▲ 210					法適用
(特)工業用水道事業	137	127	-	8	343				法適用
(特)病院事業	446	468	-	▲ 22	235	116		111	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備 考
千葉県競馬組合	377	388	▲ 11	▲ 11		8/13	-	
君津広域水道企業団	68	55	-	13	113	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	128	90	-	37	407	42.7%	-	法適用

千葉県の財政状況と県債について

(12) 地方三公社の経営状況

(単位: 億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社		
		H25	H26	H25	H26	H25	H26	
千葉県出資金(百万円)		10	10	13,677	13,677	10	10	
千葉県出資割合		100%	100%	89%	89%	100%	100%	
貸借対照表	資産		195.3	197.5	727.2	725.7	371.1	353.5
		流動資産	153.0	152.4	13.6	13.1	140.4	131.6
		固定資産	42.3	45.1	713.6	712.6	230.6	221.9
	負債		96.4	98.6	578.7	575.9	418.7	399.8
		流動負債	11.6	9.3	6.6	5.2	20.9	17.7
		固定負債	84.9	89.3	145.0	125.5	397.8	382.1
		引当金等	0.0	0.0	427.1	445.2	0.0	0.0
	資本		98.9	98.9	148.4	149.7	▲47.7	▲46.2
		資本金	0.1	0.1	154.2	154.2	0.1	0.1
		剰余金等	98.8	98.8	▲5.8	▲4.4	▲47.8	▲46.3
負債・資本計		195.3	197.5	727.2	725.7	371.1	353.5	
損益計算書	営業収益	22.7	16.8	38.5	38.4	100.2	73.3	
	営業費用	20.5	16.3	33.6	33.0	90.8	69.3	
	一般管理費	1.9	1.7	2.6	3.3	1.3	1.4	
	営業利益	0.2	▲1.3	2.3	2.0	8.0	2.6	
	営業外収益	0.0	0.1	0.0	0.0	1.2	0.9	
	営業外費用	0.1	0.1	0.9	0.7	2.1	1.6	
	経常利益	0.2	▲1.2	1.4	1.3	7.2	1.9	
	特別利益	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特別損失	0.0	0.1	0.0	0.0	1.2	0.5	
	当期利益	0.2	0.0	1.4	1.3	6.0	1.4	

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(13) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成26年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H26	H25		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	▲0	▲2	16	27	0	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	0	39	6	0	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	31.1	18	17	▲245	184	1	18	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲1	1	1	1	0	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.5	1	▲32	16	15	6	0	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	1	8	0	8	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	1	7	0	12	0	0	0
10 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲0	0	3	1	0	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0	0
13 (財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	0	6	3	0	0	0	0
14 (公財)千葉県青少年協会	25.0	▲0	▲0	0	0	0	0	0	0
15 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	▲0	7	3	0	0	0	0
16 (公財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	▲0	0	1	0	0	0	0	0
17 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	0	▲0	18	5	5	134	0	0
18 千葉県信用保証協会	12.7	58	54	403	48	8	0	0	0
19 (株)幕張メッセ	25.0	3	3	66	10	0	0	0	0
20 (公財)かずさディ・エヌ・エー研究所	77.8	0	▲0	51	38	11	0	0	0
21 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	23	13	1	0	0	0
22 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0	0
23 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0	0
24 千葉県漁業信用基金協会	49.7	0	▲0	12	6	0	0	0	0
25 (公社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	0	▲0	2	2	0	1	0	0
26 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	1	0	0	0	0	0
27 (公社)千葉県緑化推進委員会	26.5	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
28 (一財)千葉県漁業振興基金	43.4	1	4	238	74	0	0	0	0
29 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	10	2	0	0	0	0
30 千葉県道路公社	88.7	1	1	150	137	0	0	123	0
31 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	▲0	0	9	2	0	0	0	0
32 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	2	4	79	0	0	4	0	8
33 千葉県土地開発公社	100.0	▲1	0	99	0	0	19	60	0
34 (公財)千葉県下水道公社	54.5	3	2	12	2	0	0	0	0
35 千葉県住宅供給公社	100.0	2	7	▲46	0	3	248	0	0
36 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	1	0	20	0	0	0	0	0
37 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	▲0	0	7	4	0	0	0	0
計					588	56	424	183	8

191

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※出資比率は平成25年4月1日現在

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

(14) 平成25年度のバランスシート

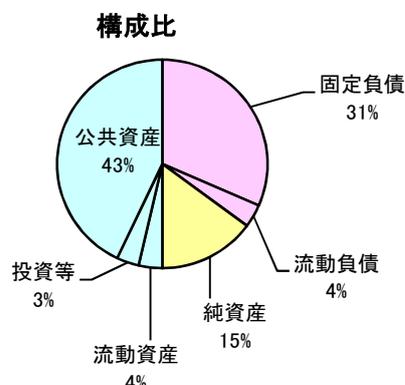
民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

(単位: 億円)

資産		負債	
公共資産	47,820	固定負債	35,121
有形固定資産	47,626	地方債	30,029
売却可能資産	194	長期未払金	409
投資等	3,837	退職手当引当金	4,532
投資及び出資金	1,162	損失補償等引当金	47
貸付金	1,231	その他	104
基金等	1,231	流動負債	3,991
長期延滞債権	231	翌年度償還予定地方債	3,009
回収不能見込額	△ 18	未払金	48
流動資産	4,055	翌年度支払予定退職手当	611
現金預金	3,962	賞与引当金	306
未収金	93	その他	17
		負債計	39,112
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	11,066
		公共資産等整備一般財源等	26,169
		その他一般財源等	△ 20,544
		資産評価差額	△ 91
		純資産計	16,600
資産合計	55,712	負債・純資産合計	55,712



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	66,858	固定負債	38,584
投資等	4,306	流動負債	4,535
流動資産	6,030	負債計	43,119
繰延勘定	7	純資産	
			34,082
資産合計	77,201	負債・純資産合計	77,201

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

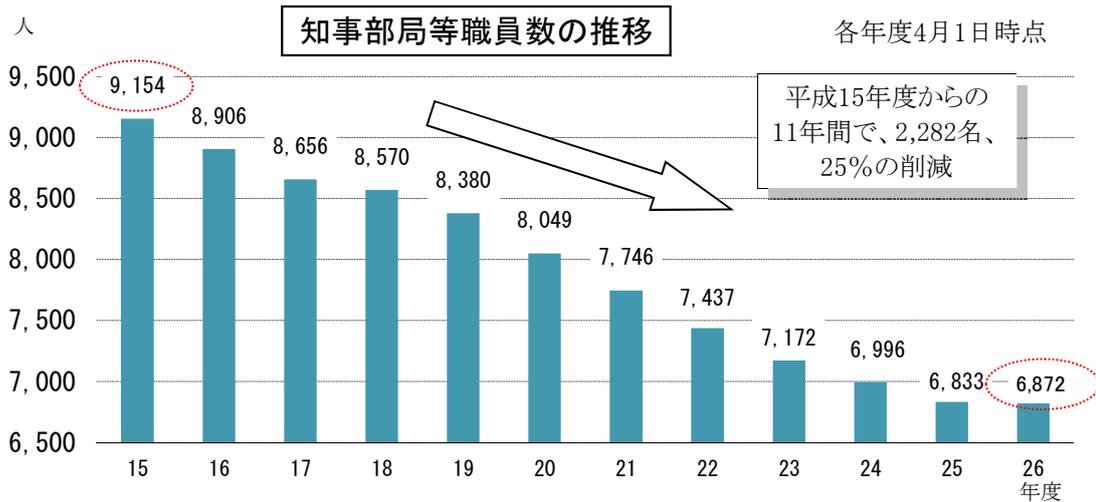
資産		負債	
公共資産	68,690	固定負債	39,288
投資等	4,082	流動負債	4,707
流動資産	6,483	負債計	43,995
繰延勘定	7	純資産	
			35,267
資産合計	79,262	負債・純資産合計	79,262

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の削減

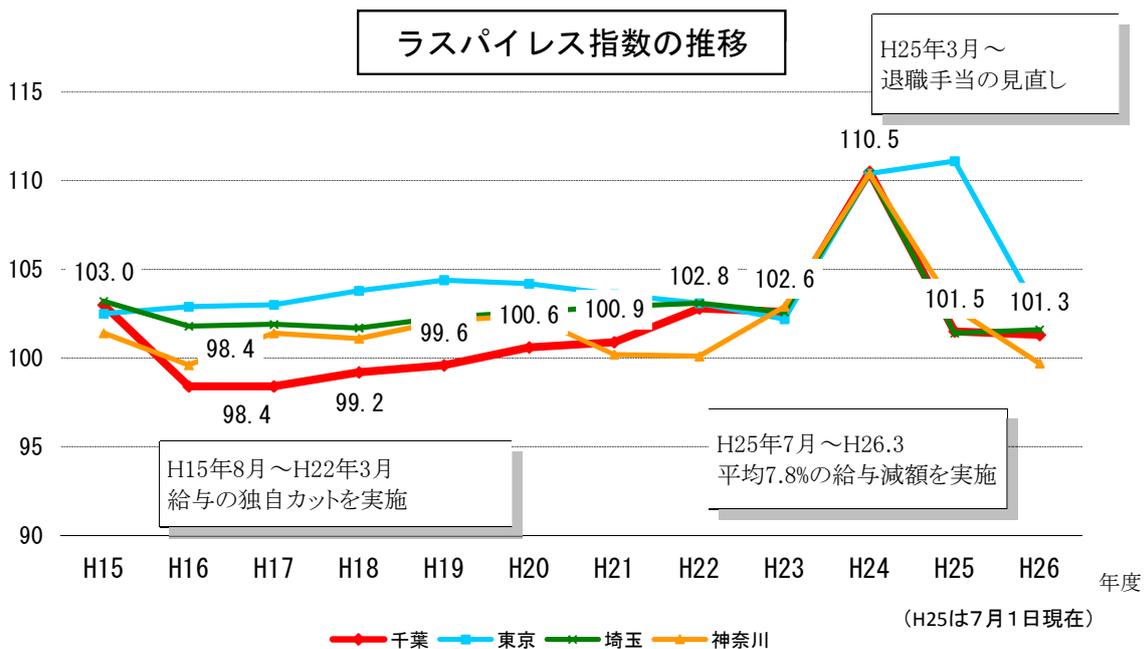
当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成15年度～26年度の11年間で、2,282名、25%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

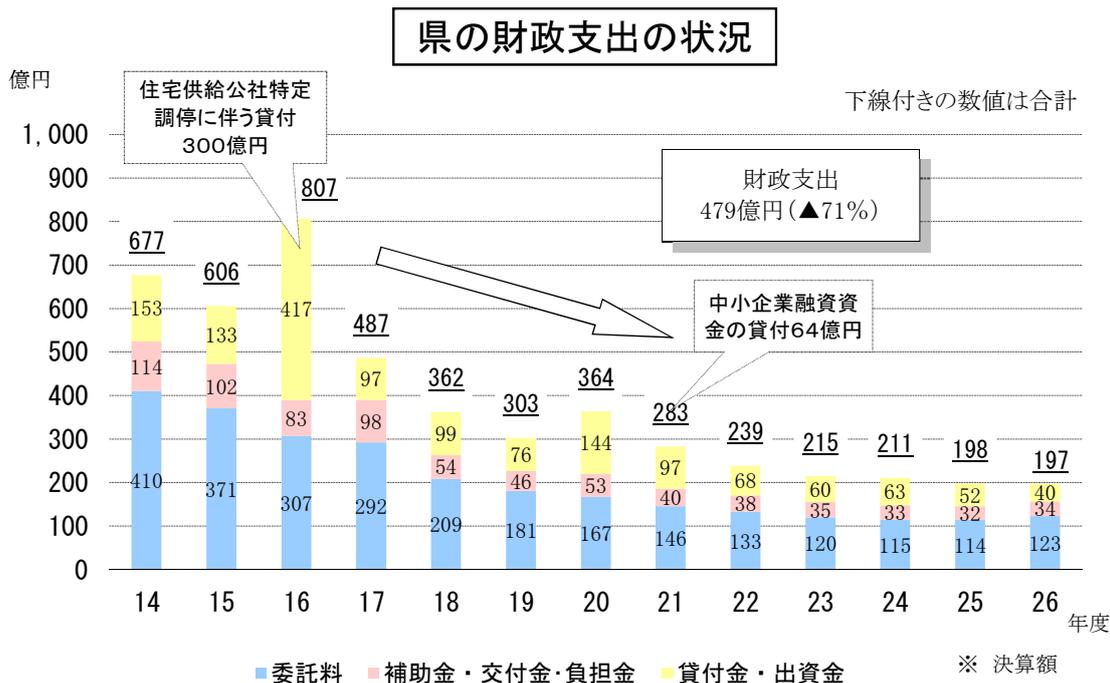
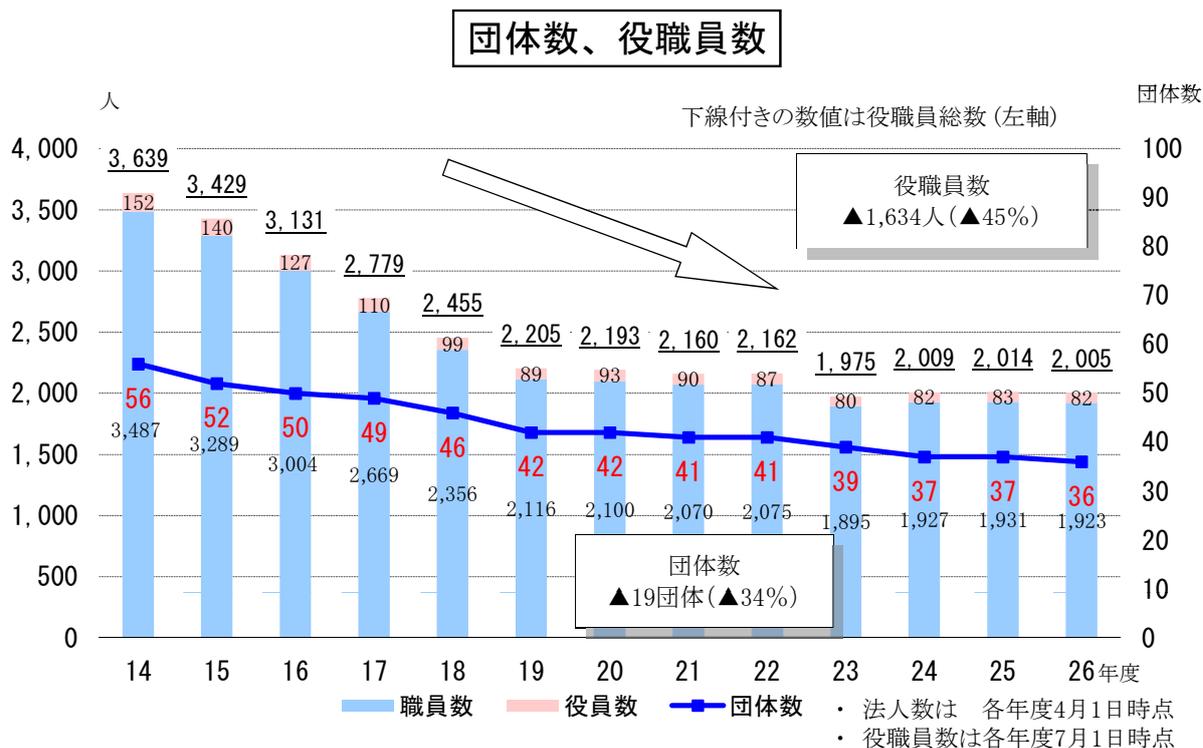
厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



◎ 公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲20団体(▲36%)、役職員数で▲1,634人(▲45%)、財政支出で▲479億円(▲71%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画 (平成25年度～28年度)

厳しい財政状況(計画策定の背景)

(1) 歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増に加え、定年退職者数は平成32年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も人件費、社会保障費、公債費といった義務的経費は増加する傾向にあります。

(2) 歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。
ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向(基本目標)

(1) 計画期間

総合計画の計画期間と同じく、平成25年度から平成28年度までとします。

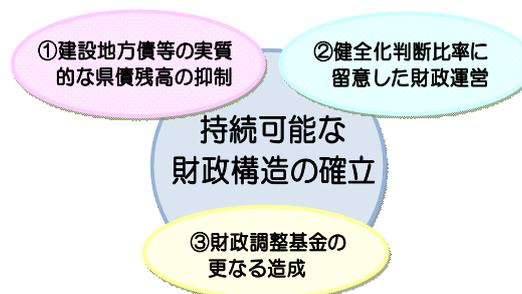
(2) 基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

- ①建設地方債等の実質的な県債残高の抑制
- ②健全化判断比率に留意した財政運営
- ③財政調整基金の更なる造成

※「標準財政規模の3.0%程度(約300億円)」の造成を目指します。
の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



平成27年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画における財政見通しについて、平成27年度当初予算を踏まえ、地方財政制度の改正などを考慮して、ローリングを行いました。

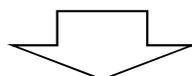
推計にあたっては、社会保障費の自然増や制度の充実を踏まえるなど、一定の条件のもとで推計しました。

区 分		25年度 決算	26年度 2月現計	27年度 (当 初)	28年度 (推 計)	(億円) 合 計
歳 出	人件費	5,526	5,743	5,744	5,674	22,687
	うち退職手当	597	589	619	609	2,414
	社会保障費	2,178	2,333	2,555	2,704	9,770
	公債費	1,834	1,894	1,990	2,088	7,806
	税関係交付金等	947	1,075	1,411	1,400	4,833
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,258)	(5,442)	(5,149)	(5,062)	(20,911)
	5,534	5,690	5,396	5,161	21,781	
歳出合計 ①		16,019	16,735	17,096	17,027	66,877
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,548	8,150	8,449	8,522	32,669
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,518	3,389	3,010	2,990	12,907
	県債	505	527	778	724	2,534
	その他	4,618	4,635	4,637	4,447	18,337
	歳入合計 ②	16,189	16,701	16,874	16,683	66,447
差 引 ③=②-①		(実質収支91)	▲ 34	▲ 222	▲ 344	▲ 600

※1「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2災害復興・地域再生基金や財政調整基金の取り崩しなどの財源対策分については、歳入に含まれていません。

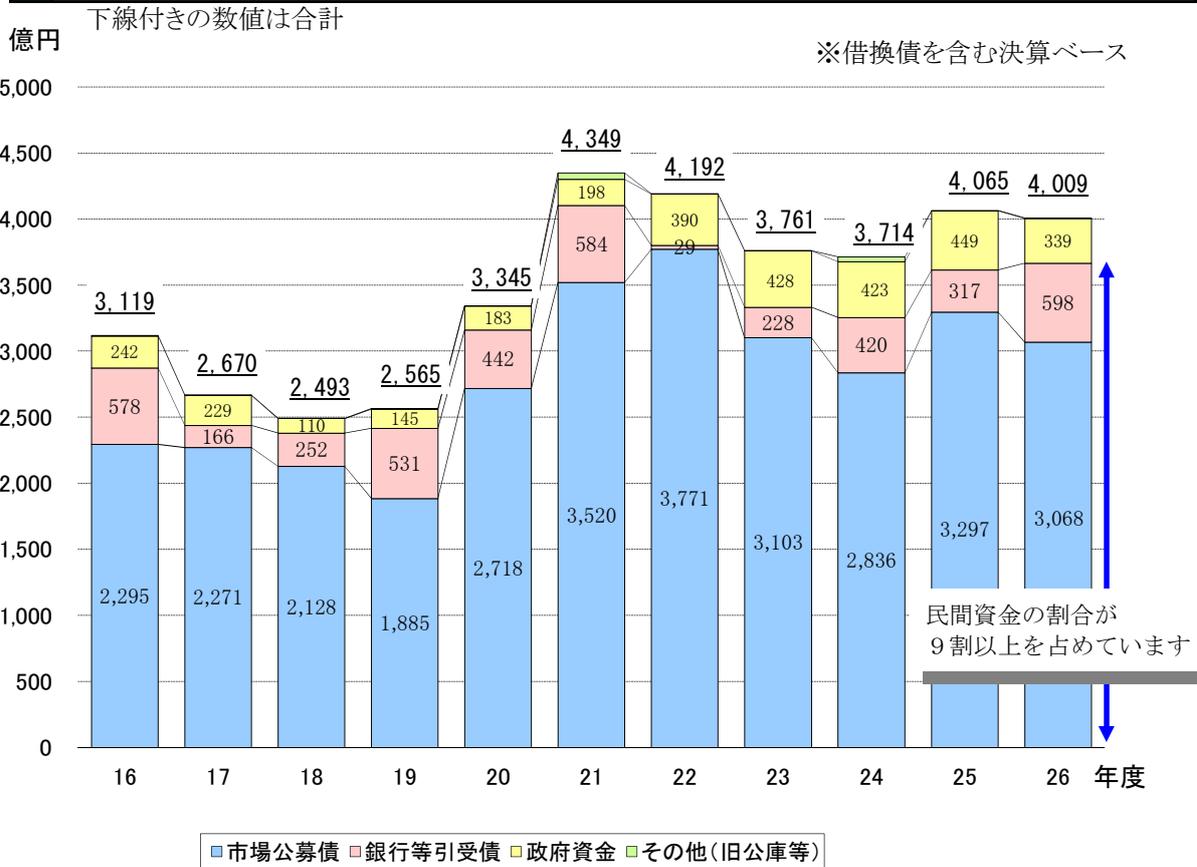
歳入総額から歳出総額を差し引いた不足額は、平成25年度から平成28年度までの4年間で600億円となりました。



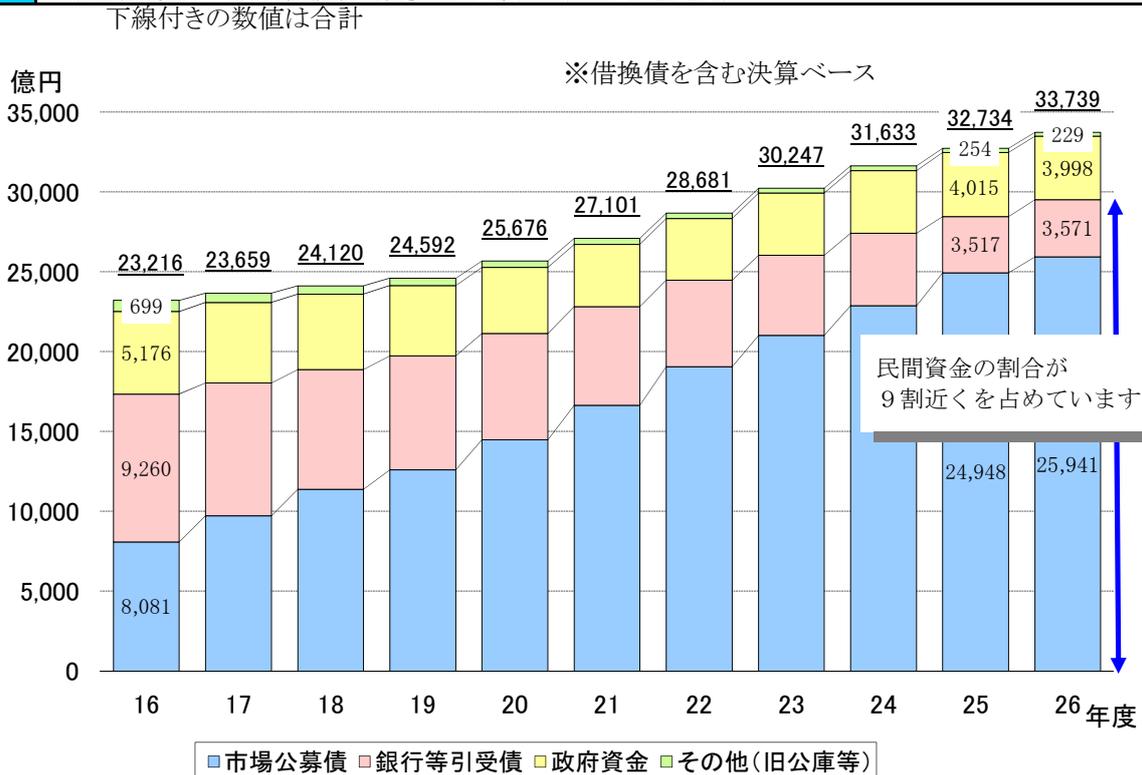
この不足額については、災害復興・地域再生基金の活用や、年度間の財源調整のために積み立ててきた財政調整基金などの活用により財源を確保していきますが、予算執行段階での節減など一層の財源確保に取り組むとともに、地方の一般財源の総額確保について国にはたらきかけていきます。

5. 千葉県債について

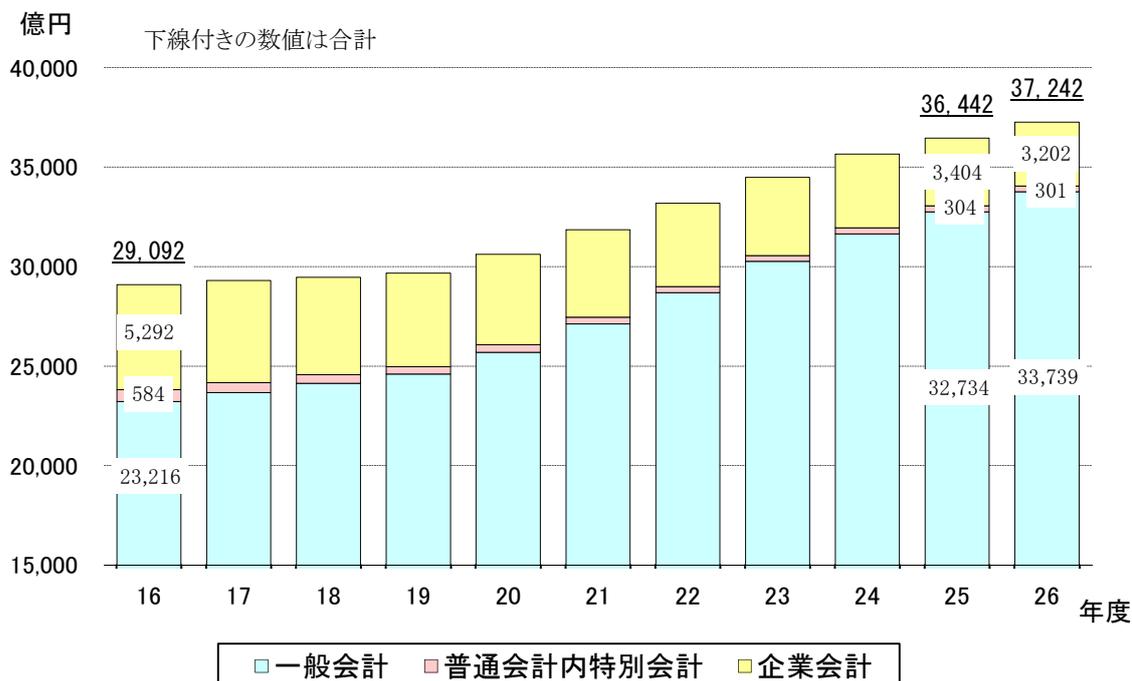
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成27年度市場公募債発行計画

単位：億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
千葉県債 2,400億円	10年	1,400		200	200	200		200			200	200		200	
	5年	400		200									200		
	20年	400	200						200						
	定時償還(20年)	200	100						100						
	フレックス枠														
共同発行市場公募債	10年	500		50				100		100	100	100		50	
計		2,900	300	450	200	200		300	300	100	300	300	200	250	

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

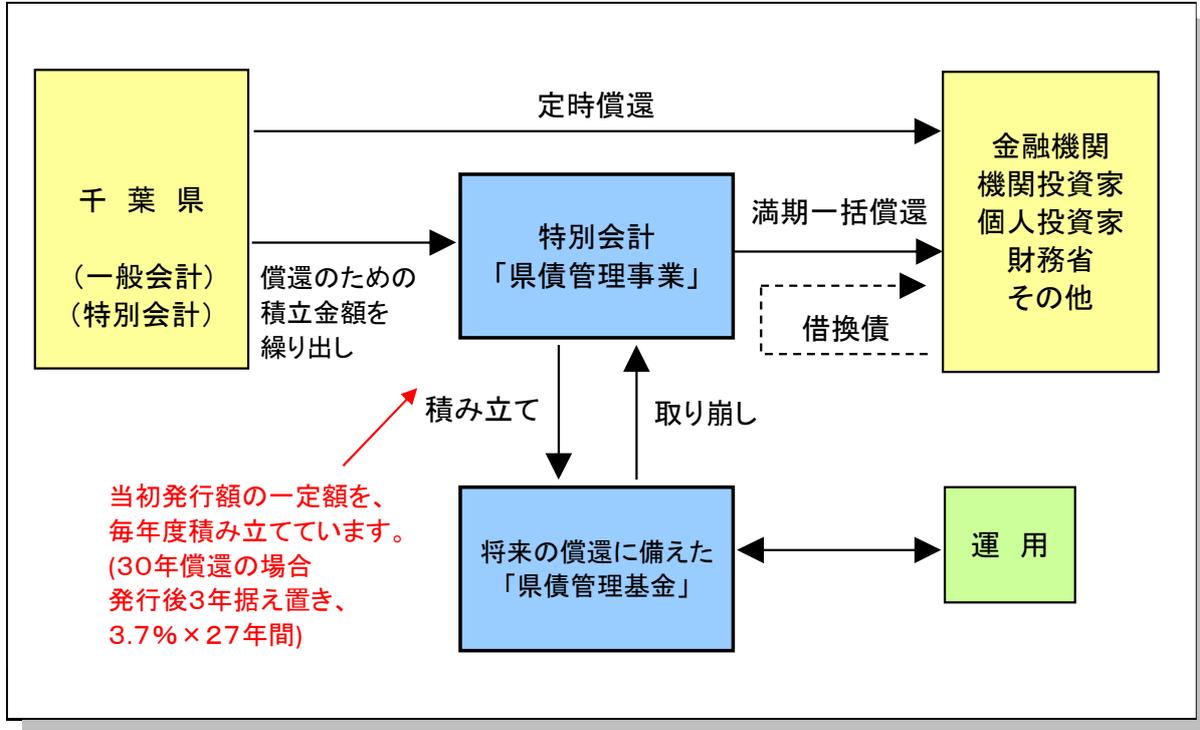
上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、20年債を発行します。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 平成26年度からは、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しました。
- 5年債、10年債の条件決定日を原則、10年国債入札日の翌日(月の月上旬)としています。

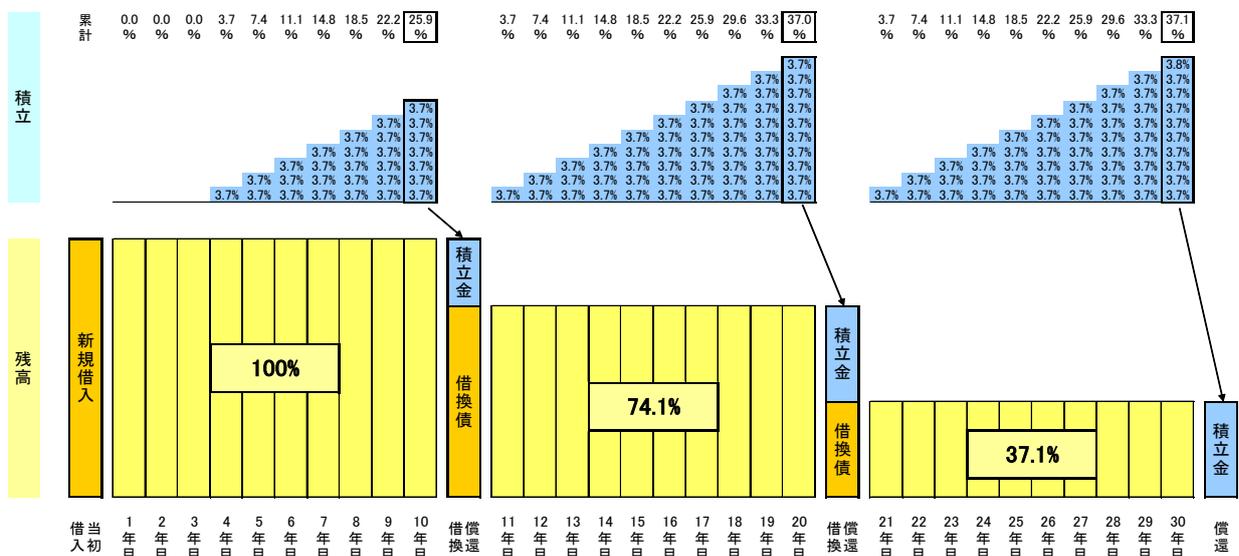
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(5) 県 債 の 償 還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業」及び「県債管理基金」を設置し、将来の償還に備えて計画的に積み立てを行っています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。
(30年償還の場合:基金取崩額:10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

(%)
早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県PRマスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/>

- ・ 財政状況の概要 <http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>
- ・ 健全化判断比率 <http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/press/2014/kenzenka-h25.html>
- ・ 県債 <http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>
- ・ 行政改革 <http://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。